



■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

当金庫は、地域の健全な事業を営む中小企業のお客さまに、必要な資金を円滑に供給していくことを最も重要な役割の一つであると認識し、これからも積極的に金融仲介機能を発揮してまいります。

また、個々のお客さまの状況等をきめ細かく把握し、より一層のコンサルティング機能を発揮するなど、中小企業の経営の改善、地域の活性化のための取組みを積極的に推進してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当金庫は、お客さまの状況等をきめ細かく把握するために、本部内に専門の経営支援担当者を配置し、営業店と連携を図りながらお客さまの経営に関する相談対応を適切かつ積極的に行っております。

地方創生を支援するとともに中小企業と地域の活性化に取り組む「地域サポート部」の地方創生支援グループには、自治体との連携事業や販路開拓等を支援する担当者1名を配置、経営サポートグループには、経営改善・事業承継・M&Aを支援する担当者3名（内、中小企業診断士1名）を配置、事業融資開拓グループには、創業・新規事業進出支援及び事業性評価に基づく融資を推進する担当者7名を配置しております。各グループに配置の担当者の内5名は、事業承継やM&Aのニーズに対応するため、M&Aシニアエキスパート資格を有しております。

また、本部・営業店から選抜された28名で構成する「企業支援プロジェクトチーム」は、お取引先企業の資金繰り支援、成長支援、経営改善支援、事業承継支援に至るまで一貫した支援に取り組んでおり、メンバーを増員するなど、支援態勢を強化しております。

■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

① 創業支援

(1) 日本政策金融公庫との創業協調融資

地域の創業を活性化させるため、日本政策金融公庫との協調融資制度「スタートアップ」を推進しております。当金庫と日本政策金融公庫が創業融資に協調して取り組むことで、互いの創業支援ノウハウを融合させ、連携してお客さまをサポートしております。

(2) 山口県創業チャレンジ助成金の交付

山口県内3信用金庫では、山口県が実施する創業支援事業「やまぐち創業補助金」に採択され、創業に係る関連融資を利用された事業者に対して、「山口県創業チャレンジ助成金」（助成額：1事業者あたり10万円）を交付しております。令和5年度は、本助成金を4先に交付いたしました。

② 本業支援

(1) 企業支援プロジェクトチームと営業店の連携強化

コロナ融資をご利用されたお取引先を中心に、事業継続のために必要な支援項目を定め、企業支援プロジェクトチームと営業店が連携して本業支援の強化に取り組んでおります。

令和5年度は、経営改善、資本金劣後ローンの活用、リファイナンス、販路開拓、ビジネスマッチング、補助金申請、DX推進、新事業展開、人材採用、専門家派遣、海外展開、事業承継、M&Aなどの経営課題に対して、686件（支援済389件、支援継続中297件）の支援を実施いたしました。内、企業支援プロジェクトチームは、162件に関与しております。

(2) 補助金・助成金申請支援

業務提携先（株）エフアンドエムと連携して「事業再構築補助金」及び「ものづくり補助金」の申請支援を実施しております。中小企業の省力化による労働生産性向上と事業規模の拡大に向けた設備投資に対する「大規模成長投資補助金」の申請支援態勢も整備しております。

また、お取引先からのご要望が多い補助金・助成金の申請支援の強化を図るため、（株）ライトアップからOEM提供を受けた補助金・助成金自動診断システムを令和6年3月に導入し、補助金・助成金の検索から申請支援まで行うことができる仕組みを構築いたしました。



◀ 自動診断システムのご利用はこちらから

(3)DX(デジタルトランスフォーメーション)推進支援

人手不足解消や生産性向上を実現するため、リコージャパン(株)と連携してお取引先のDX推進支援を実施しております。

また、お取引先のDX支援のため、信金中央金庫等が開発したポータルサービス「にしんケイエル」の提供を令和5年4月より開始いたしました。「にしんケイエル」は、資金や業務を便利に管理できる幅広い機能を有しており、84先(令和6年3月末現在)のお取引先にご利用いただいております。



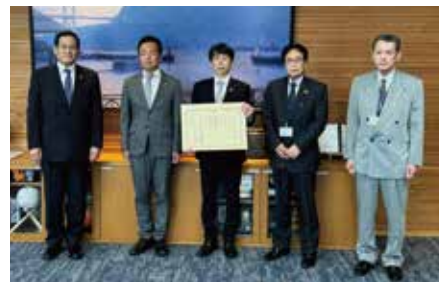
■「にしんケイエル」の主な機能

- ①資金繰り把握
- ②電子請求書対応
- ③電子ファイルの共有・保存
- ④バックオフィスサービス
- ⑤課題解決サービス
- ⑥コミュニケーション・情報発信
- ⑦アラート機能

(4)海外展開支援

当金庫は、下関市海外販路開拓支援事業「下関地域商社」(注)に参画しております。当金庫の推薦により、当事業は信金中央金庫が実施する「SCBふるさと応援団」(企業版ふるさと納税)に採択され、令和4年2月、信金中央金庫から下関市へ1,000万円の寄附金が贈呈されました。「下関地域商社」は、本寄附金を活用して海外展開支援事業を拡充した結果、海外展開への関心が高まり、「下関地域商社」に参加する事業者が大幅に増加しております。

なお、信金中央金庫は、「SCBふるさと応援団」の取組みにより、令和5年12月に紺綬褒章を受章されました。



▲信金中央金庫「紺綬褒章」受章伝達式

(注)下関地域商社

下関市内の製品・商品(食品が主体)販路拡大やPRに積極的に取り組む地域に根差した販売会社・貿易会社のことで、商品のPR、販路開拓、商流の確立など販売に関するあらゆる取組みを担うものです。

(5)人材マッチング支援

亀有信用金庫が主催する先導的人材マッチング事業「新現役交流会」に参加し、お取引先2社の人材マッチング支援を実施いたしました。

また、業務提携先である人材採用支援機関ミダス(株)への紹介企業数は、111社(令和6年3月末現在)となっております。

(6)販路開拓支援

信金中央金庫が運営するマッチングプラットフォーム「しんきんコネクト」を活用し、全国の信用金庫のお取引先同士のマッチングに取り組んでおります。令和6年3月末現在、76先(サプライヤー74先、バイヤー2先)のお取引先にご登録いただいております。活発な商談が行われております。

③経営改善・事業再生・事業承継等の支援

(1)営業店と本部の連携による経営支援への取組み

令和5年度は、コンサルティング対象先として275先の企業・個人事業主を選定し、営業店と本部専担者が連携して、経営改善・事業再生・事業承継・M&A等のアドバイスや経営改善計画書策定等の支援を実施いたしました。

コンサルティング対象先の内8先については、経営改善の重点支援先として、本部専担者が直接企業訪問を実施し、お取引先の様々な経営課題に対して相談・経営支援を行うなど、より質の高いコンサルティングを通じて企業の経営改善に取り組んでおります。

(2)事業承継への取組み

①事業承継個別相談会開催

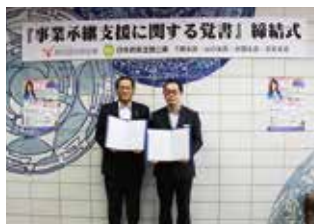
山口県内3信用金庫と山口県事業承継・引継ぎ支援センター共催で令和5年11月14日(火)から11月17日(金)に事業承継個別相談会を開催し、当金庫のお取引先5社が参加されました。本取組みは山口県内3信用金庫、信金中央金庫及び信金キャピタル(株)が連携する「山口県しんきん事業承継パートナーシップ」事業の一環として実施したものです。

②日本政策金融公庫との事業承継連携

令和5年9月19日(火)、当金庫は、日本政策金融公庫下関支店、山口支店、岩国支店及び浜田支店と「事業承継支援に関する覚書」を締結いたしました。

日本政策金融公庫が運用する事業承継プラットフォーム「継ぐスタ」を活用し、事業承継の譲受先を起業家や創業予定者に拡大することで、事業承継と起業をマッチングする「継業」に取り組んでまいります。

また、事業承継に関する取組みを広くPRするため、令和5年10月18日(水)に、当金庫、日本政策金融公庫下関支店及び(株)リージョナルマネジメントで事業承継+起業・創業セミナー「継ぐというあたらしい起業」を共催いたしました。セミナーには、福岡県の「(株)吉開のかまぼこ」の林田菜優社長を講師としてお迎えし、自身が大学生時代に活動された事業承継支援や24歳で同社の社長に就任された感動秘話をご講演いただきました。



▲「事業承継支援に関する覚書」締結式



▲事業承継+起業・創業セミナー



■ 地域の活性化に関する取組状況

(1) 自治体等と連携した地方創生に関する取組み

① 「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」へ寄附金贈呈

山口県内3信用金庫は、山口県と「地方創生に係る包括連携協定」を締結しております。当金庫は、「西中国信用金庫SDGs宣言」に掲げる暮らしやすい地域社会の実現のため、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」へ寄附金を贈呈いたしました。

② 下関市「地域資源活用促進事業」認定事業者に対する販路開拓支援

当金庫は、「下関市地域資源活用促進事業」(注)に参画し、当金庫独自の支援メニューとして認定事業者へ「にしん地域応援助成金」の交付を実施してまいりましたが、令和5年度は、当事業にチャレンジする事業者の新商品の販路開拓を支援するため、しんさん地域創生ネットワーク(株)と連携し、販売戦略コンサルティング及び都市圏への営業代行サービスの提供を実施いたしました。

(注) 下関市地域資源活用促進事業

下関市が定める地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業者に対して、商品開発や販路開拓等を一貫して支援し、地場産業の活性化を図ることを目的とした事業です。

下関市地域資源活用促進事業費補助金:1事業あたり50万円を上限



(2) サステナビリティ経営の推進

当金庫は、「西中国信用金庫SDGs宣言」において、「パートナーシップの発揮」、「地域経済の持続的繁栄」、「暮らしやすい地域社会の実現」を重点項目として掲げ、持続可能な地域社会の実現を目指しております。

また、「環境・社会・経済」の3つの観点全てにおいて持続可能な状態を実現するサステナビリティ経営を推進しております。



■ 経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針を以下のとおり策定しております。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

- ① お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、事業性評価を積極的に活用するなど、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- ② 検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ③ 経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- ④ お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ⑤ 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求める必要がある場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- ⑥ お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

	令和5年度
新規に無保証で融資した件数	1,110件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	34.7%
保証契約を解除した件数	83件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

事業性評価への取組みについて

当金庫は、お取引先企業の事業の内容や成長可能性、持続可能性等を適切に評価（事業性評価）し、融資や本業支援等を通じて、地域産業、企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生の貢献に取り組んでおります。

事業性評価シート作成及び事業性評価融資実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対話先数	191先	185先	149先
事業性評価シート作成数	217件	213件	184件
事業性評価融資実行件数	41件	57件	55件
事業性評価融資実行金額	1,953百万円	1,291百万円	1,615百万円

金融仲介機能のベンチマークについて

当金庫は、金融庁から公表されたベンチマークの趣旨を踏まえ、お客さまに対して金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでおります。

取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況「共通ベンチマーク2」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
コンサルティング対象先総数	250先	240先	275先
好調先	7先	6先	17先
順調先	159先	157先	191先
不調先	84先	77先	67先

*売上高及び当期利益が、経営改善計画対比でどちらも120%超の先を好調先、120%～80%の先を順調先、どちらも80%未満の先を不調先と区分しております。

M&A支援先数「選択ベンチマーク19」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
M&A支援先数	21先	18先	19先

*M&A仲介会社とのコンサルティング契約締結先数及び締結に向け支援を行っている先数を計上しております。

本業支援数「独自ベンチマーク」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
本業支援数	161件	155件	73件
うちプロジェクトチーム支援数	28件	32件	26件
プロジェクトチーム関与割合	17.4%	20.6%	35.6%

営業者開拓事業者獲得先数「独自ベンチマーク」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
獲得先数	265先	232先	300先
うち事業融資開拓専担者による 獲得先数	89先	92先	113先

*獲得先数については、純新規先数及び融資消滅から1年以内に復活した先数を計上しております。

ビジネスマッチング紹介件数・成約件数「独自ベンチマーク」

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
紹介件数	147件	40件	64件
成約件数	79件	41件	39件

*当金庫が取引先の課題解決に向けた取組み支援強化を目的としてビジネスマッチング契約を締結している企業に対する紹介件数及び成約件数を計上しております。